

いわて公共サービス・マッチングシステム

岩手県

人口：1,355,205人

面積：15,278.86km²

担当部署：管財課

概要

県と民間企業との間で、より包括的な連携を推進し、両者の連携した取り組みにより県民サービス向上を図るため、県公式ホームページでの専用ページの開設や、企業からの提案の受付・調整を行う窓口の設置（一元化）を行う。

選定理由

（総務省コメント）

県ホームページにおける専用ページの開設、相談・受付窓口の一元化により、民間企業の積極的な地域貢献活動を受け入れやすい体制を整備し、地域の活性化及び住民サービスの向上を図っている。また、本システムは汎用性があり、他の自治体でも比較的容易に導入できる点を評価し、選定した。

背景

岩手県では、平成19年度に「いわて希望創造プラン・改革編（岩手県集中改革プログラム）」を策定し、その中で「民間力・地域力が最大限に発揮される仕組みづくり」に取り組むことを表明した。

県では、これまでも、NPO法人や地域コミュニティ等との協働に積極的に取り組んでいたが、さらに多様な主体との協働を推進するために、近年活発化している民間企業の地域貢献活動に着目し、幅広い分野で民間企業との連携を推進できるよう新たな仕組みを検討し、本システムを設置したものの。

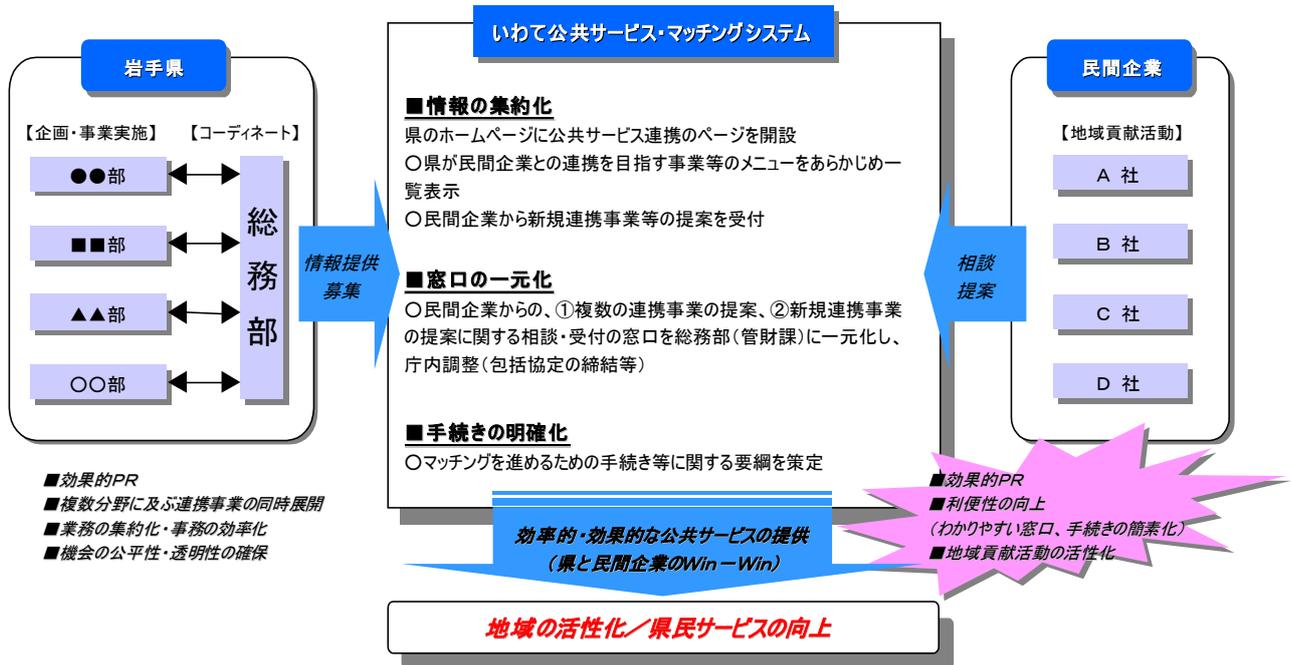
具体的内容

マッチングシステムの特徴は、次のとおり。

1. 県の公式ホームページ中に公共サービス連携のページを新たに開設
 - (1) 県が民間企業との連携を目指す事業等のメニューを予め提示
 - (2) 民間企業からの新規連携事業等の提案を受付
2. 民間企業からの新規連携事業等の提案に関する相談・受付の窓口を一元化し、担当課が庁内調整を実施（※）

- ・ 民間企業にとり、県のどこに相談・提案すればよいのか分かりにくく、複数の取り組みを行う場合、担当部局ごとに相談が必要となる状況を解消。
- ・ これまでに県と民間企業との間で行ってきた取り組み等は、システムを通さずに直接連携を行うことが可能。（柔軟な制度設計）
- ・ 基本的には、民間企業との連携を前提としているが、NPO法人等からの相談があった場合にも窓口として対応し、適宜、担当部局に引き継ぎ。

【参考：いわて公共サービス・マッチングシステムイメージ】



※ システム設置時には総合政策部経営評価課が所管し、組織改編に伴い総務部管財課に移管（以下の説明においては、全て管財課と記載。）

取組中の課題・問題点

【立ち上げ段階】

これまでにない取り組みであることから、当初、各部署の理解が得られず、提示する事業一覧の作成がやや遅延した。(部局側から事業提案がなく、管財課から対象事業を逆指名して事業一覧に掲載したケースもあった。)

【運用段階】

これまでに包括協定を締結したのはコンビニエンスストア関係のみであり、多様な業種への広がりには欠けている。

また、制度設計上、これまでどおり民間企業が直接担当部局と協議する形での連携も可としていることから、本システムでの連携実績として把握しがたい部分がある。

工夫点

1. 県公式ホームページ・トップ画面でのPR

本システムを広く周知するため、県公式ホームページのトップページ内の「政策を知る」カテゴリに項目（システムページへのリンク）を設定。

【参考：県公式ホームページでのPR】

The screenshot shows the Iwate Prefecture official website in Microsoft Internet Explorer. The browser title is '岩手県公式ホームページ Iwate Prefecture Web Site - Microsoft Internet Explorer'. The address bar shows 'http://www.pref.iwate.jp/'. The main content area features a '緊急・災害情報' (Emergency/Disaster Information) section, a '新着情報' (New Information) section with a list of recent news items, and a '政策を知る' (Learn about Policy) section. The '政策を知る' section contains several links, with '公共サービス・マッチング' (Public Service Matching) circled in black. Other visible links include '政策・計画・評価・行財政', '岩手県予算', '「みんなで創ろう！岩手の未来」新しい長期計画', '緊急雇用対策', '地方分権', '医師募集', '岩手競馬', 'パブリックコメント・情報公開・個人情報保護等', and '公共サービス・マッチング'.

2. 既存組織の活用

本県では、岩手県集中改革プログラムを推進するため、各部署の行財政改革担当者からなる担当者会議を開催しており、本システム設置段階での庁内周知や運営にあたっては同会議を活用している。

効果

1. 包括協定の締結

平成20年6月にマッチングシステムを設置して以来、次のとおり包括協定を締結。

- ・株式会社ローソン（平成20年6月）
- ・株式会社サークルKサンクス（平成21年5月）
- ・株式会社セブンイレブン・ジャパン及び株式会社イトーヨーカ堂（平成21年11月）

各社との協議に際しては、管財課が窓口となり事業担当課を交えた調整を行っており、一元的でスムーズな対応が可能となっている。

また、包括協定に基づく連携事項には、県の独自施策を積極的に取り入れており、県施策の推進を図っている。

（例）

- ◇ 県独自の子育て支援・少子化対策である「i・ファミリー・サービス事業」に基づくサービスの提供
- ◇ 県、市町村とNPO法人が協働で実施する「エコショップいわて認定制度」への登録

2. 個別連携の推進

包括協定には至らなかったものの、管財課が民間企業からの提案を受け、個別に担当課に引き継いだケースが数件ある。

住民（職員）の反応・評価

これまでに対応した民間企業の担当者からは、窓口が一元化され協議が行いやすいとして評価する声が寄せられている。

また、事業担当課からも、調整窓口が別にあることにより、本来業務に特化した対応が可能であるとして歓迎されている。

フォローアップ

今後、包括協定に盛り込まれた取り組みの成果（実績）について取りまとめ、公表する予定。

今後の課題

コンビニエンスストアとの包括協定が一巡した形となっており、多様な主体による公共サービスの提供体制の構築に向け、他の業種等への展開が求められている。

このため、本システムにより連携を目指す事業メニューやPR方法等を検討することが必要であると考えている。

今後取り組む自治体に向けた助言

本システムの基本スキームには汎用性があり、他自治体での導入も容易であると考えられるが、以下の点には留意が必要であると思われる。

1. 調整窓口

本システムのエッセンスは、窓口の一元化にあり、担当課をどこに置くかが鍵となる。

場合によっては（利害が対立する）事業担当課間の調整なども生じることから、庁内業務を鳥瞰し客観的な立場で対応することができる組織に置くことが望ましい。

2. 柔軟な対応

本システムにおいても、運営要綱により民間企業からの申込書・提案書様式を定めているものの、必ずしも本システムの活用を前提に協議されるケースばかりではない。

このため、システムの趣旨を活かしつつ、民間企業側の要望に応じて柔軟に対応することも必要である。

アドレス

<http://www.pref.iwate.jp/~matching/>